

物 價 水 準 と 物 價 構 造

(伊大知良太郎)

1. 戦後物價の基本動向と問題點 戦後の日本における物價水準のあり方ほど運命的なものはない。それは戦後 10 年の前半において、日本經濟がかつて經驗したことのないほどのインフレーションの急坂をよち上りつつも、ともかくもそれに課された價格經濟の調節作用をとり落さず、ようやく最近數年間の安定地帯を戦前倍率約 300 の高さに發見したかに見えた時、皮肉にもその安定地帯は、日本經濟に残された唯一の前進路である輸出貿易を押しはばむほどの高さにあり、今や再びこの安定水準をみずからの努力によってより低い水準に押し下げるための苦痛多き再編の途上にさしかかっている。

過去 30 年に互るわが國の長期物價動向をいま東京卸賣物價によって代表させるとき¹⁾、昭和 20 年を境界として前後の様相は全く異なっている。

1) 小賣物價と戦後の生計費指數 (CPI) とを連結

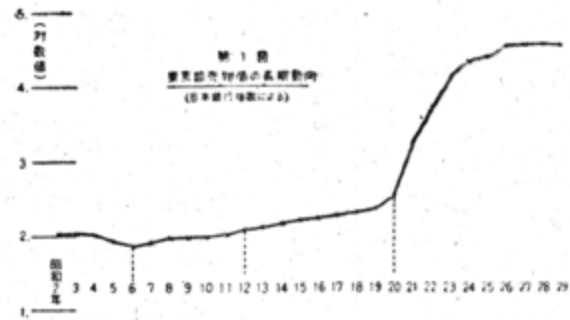
第 1 表

東京卸賣物價戦前基準指數 (昭和 9~11 年 = 100)

昭和 2 年	109.9
3	110.6
4	107.5
5	88.5
6	74.8
7	83.0
8	95.1
9	97.0
10	99.4
11	103.6
12	125.8
13	132.7
14	146.6
15	164.1
16	175.8
17	191.2
18	204.6
19	231.9
20	350.3
21	1,627.1
22	4,815.2
23	12,792.6
24	20,876.4
25	24,680.7
26	34,253.1
27	34,921.5
28	35,157.3
29	34,929.6

(日本銀行調)

した指數の動向も、小異はあってもほぼこれと同傾向にある。第 1 圖は日銀作成の東京卸賣物價戦前基準指數 (第 1 表) を對數化して表示したものである。したがってこの圖上ではほぼ一直線の上昇をなす期間 (例えば戦時中) については、もしこれを普通目盛で表示すれば一定の率をもって急上昇する上方に凹の曲線となるし、また戦後の上昇カーヴの形は普通目盛にすれば昭和 26 年まで略々一直線の上昇となる。戦後物價水準變化の概略圖は、したがって昭和 20 年より昭和 26 年までの直線上昇と昭和 26 年以後の略々水平をなす直線との二部分に分れ、兩直線の昭和 26 年で作る角は可成りに鋭い。



昭和 20 年から始まる數カ年間の急坂は、正に戦後經濟混亂の集中的表現にほかならないが、そ

の急坂の激しさは、戦時中の年平均物價上昇率 9% に對し 150% を越える年上昇率と算定されるほどであって、戦時中の 9% でさえ如何ほどの經濟混亂を意味するものであったかを思えば、150% の數字が如何に激しい經濟變革の反映であったかは容易に想像できるであろう。

戦後物價の諸問題は、言うまでもなく、すべてこの急上昇の過程のうちに胚胎する。この急上昇をもたらした諸要因が戦後生産力の荒廢による物資不足、復金融資の亂發、財政支出の厩大化などにあることは今更に言及の要はないが、戦後 10 年の前半における物價水準問題の焦點は當然に生活水準に關連するものであった。所得を物價に調節すること、しかも必ずしも生産性の裏づけなしに。これが物價の急上昇を惡循環的に肉付けていたことは明瞭であった。

しかし生活水準との關係で見られた物價水準の問題が昭和 24 年から 25 年の初めにかけてどうやら一應の安定を見せたかに思えた時、朝鮮動亂の勃發は特需の發生を通じて明確に物價水準の問題視野を生活水準の觀點から生産力の觀點へ轉換せしめた。有效生産力に裏付けられた所得の増加は、それだけ消費水準を恢復させ、これが國內需要を誘發して生産力の積極的擴大が企圖されるに及び、さしも激しかった物價水準の急騰昇は昭和 26 年を境にようやく横這いに轉ずる兆を見せ始めた。これに續く日本産業の「自轉車操業」的設備擴張への動向はあまりにも衆知であるが、この「自轉車操業」こそは戦後 10 年の後半期において國內物價の海外物價に對する割高現象を生ずるに至った主因である。國內物價は一應の横這い安

定を見せながらも、その安定した水準そのものは生産コストとして必ずしも望ましい高さではなかったのである。

物價水準は常に二面の問題をもつ。生活コストの面と生産コストの面とがそれである。そしてこれら二面のうち、ある時はその一面が特に強く意識され、別な時には他の一面が強調される。戦後10年の前半(物價の急上昇期)は生活コストとしての物價面が意識された時期であったし、後半の横這い安定期は生産コストの面が強い問題性をはらむ時期であった。これが戦後わが國の物價水準の動向と問題点を最も骨格的に簡明に把えた姿である。

2. 物價水準と物價構造 しかしながら物價水準の問題は常に物價構造の問題を伴い、これと共にあると見なければならぬ。この場合、物價構造の意味するところには再び二通りのものがある。すなわち物價の部門間構造と部門内構造とである。第一の部門間構造とは、卸賣物價と生計費物價(生産財物價と消費財物價)、一般國內物價と貿易物價、工業物價と農業物價等に見られる物價部門相互間の関係であって、そこに對立關連せしめられる物價部門のそれぞれが一つずつの部門的水準を作りあげ、それら水準間の均等または喰違ひ關係のうちに一國經濟の諸動向が説明されてゆくはずのものである。戦後10年の前半において生活コストとしての物價面が問題となったことは、いうまでもなく、これら部門間物價構造のすべてを背景にしながら、特に生計費物價の側面が強く意識に上せられたことにほかならず、また後半の數ヵ年において生産コストとしての物價面が強調されたことは、換言すれば、原料高・製品安の形において國內物價對貿易物價の構造面が問題化したことにほかならない。

この意味の物價構造は、しかしながら、嚴密にいつて年々大なり小なりその様相を變えてゆく。そして例えば政府發表の各年年次經濟報告書(經濟白書)はこの年々の物價構造變化が戦後の日本經濟の中でどう機能したかを克明に説明している。それゆえわれわれはこの年次を逐うた構造變化を敢て要約再録する必要を見ない。殊に年々の微妙

な構造變化は、戦後10年の全體を通ずる基本動向に比べれば、正に微々たる變化であると言ふことが出来るからである。われわれがここで特別な検討を加えてみようとするのは、この基本動向をめぐって存在する第二の意味の物價構造についてである。

それは直接には部門内物價構造に關している。すなわち例えば卸賣物價部門について普通一つの卸賣物價水準が常に一義的に存在するかのような假定の下に、卸賣物價水準の動向が論ぜられ、それと他の部門物價水準との關連が議せられているが、しかし當然に卸賣物價部門の内部にも品目・類別の種類による大きな差異が含まれる可能性があり、したがって卸賣部門について常に一義的な物價水準が成立しているとは言えない状態にある。卸賣以外の他の部門についても同様であるが、この意味の内部構造のあり方が常に一つの部門物價水準の動向にまつわって問題となるはずであり、時には水準の動向がこの内部構造のあり方によって著しく意味を異にする場合も考えられる。すなわち水準そのものは同一の高さであっても、その内部構造が極めて齊一で單純な場合と、異質的で複雑な場合とでは他の經濟部面(例えば生産)における効率に可成り異なつた影響を示すはずである。

一つの物價水準は結局のところ其の部門に含まれる個別價格分布の平均値であるにすぎない。平均値ならば必ずその周圍に分布の分散を伴うと見るのが正しい。この分布の狀況を直接計測して水準の一義性を吟味しようというのが、ここでの問題である。この分散程度は確かに戦後の物價水準の場合にも年により時期により可成りの變化を示すはずである。そうしてこの變化は物價水準の基本動向の解釋に或る貢獻をもたらすはずである。

物價の内部構造を價格分散によって表示し、その程度によって物價水準の一義性を測ろうとする態度とその理論的意味についてはすでに他の機會に考察した通りである²⁾。そこに豫定される必要

2) 經濟研究第6卷第2號所載〔調査〕「物價水準一義性の一テスト——價格分散の役割——」

な前提は次の如くであった。

i) ひとまず消費者物價に限り、消費者選好に關する效用無差別線體系を與えられたと見ること。これを卸賣物價に擴充するためには何らかの取引者選好の場の成立を前提しなければならない。

ii) さらに前提された選好場の無差別線體系が一應不變であるとみられること。

このような前提が充たされる限り、個別價格の變動についての分布の廣さは、そのまま均衡購入點の移動の距離に對應し、無差別線體系について想定される一つの「有效領域」を均衡購入點の移動が越境するか、しないかによって物價水準の一義性の程度を測定しようと考えるのである。

3. 價格分散による構造吟味

— (特に生産性と價格分散との關係) —

以上の根據にしたがって、われわれは價格分散の測定を戦後(殊に昭和 25 年後半以降)の日本銀行東京卸賣物價指數と總理府統計局東京消費者物價指數の双方について行ってみた。ここでは價格分散の算定に必要な價格變動比を對前月の變動比にとつたため、前節最後に述べた前提の第 2 (無差別線體系の不變)は一應充たされると見てよい。對前月比だけを探つたこと以外は、この變動比を分布に組む際のウェイトに各指數品目ウェイトの累計をとる點、および組まれた分布から分散度として變動係數 c. v. を算出する點など、すべて上述調査に示された所と變りはない。

まず消費者物價指數に對しては、對前月變動比資料入手の關係から (A) 昭和 27 年 11 月以降昭和 29 年末までの毎月値を採用全品目 200 について、並に (B) 朝鮮動亂勃發直後の半年間について同様な値を算出した。(昭和 25 年以前の急上昇過程については計算が間に合はず、やむを得ず本稿では昭和 25 年後半の動亂急上昇過程の數値からそれ以前の上昇過程を推察するよりほかなかつた)。第 2 表 A, B がその結果である。次に東京卸賣物價指數に對しては期間を消費者物價のそれと合せて全品目につき算定したが、唯計算作業を節約するため A の期間については 3, 6, 9, 12 月という 3 ヶ月毎に結果を出した。そのほか卸賣

物價については参考のため戦前の特殊時期(昭和 6 年および 8 年)について同様の結果を算出しておいた。第 3 表 A, B, C がそれぞれその結果である。

この兩表にあらわれた結果のうち、ただちに氣付く特徴が三つある。

(1) 消費者物價の變動係數が一體に豫期に反して卸賣物價のそれよりも大きい。

(2) 消費者、卸賣いずれとも 12 月の變動係數が極めて低い。(戦前の昭和 6 年 12 月だけが例

第 2 表 消費者物價指數の對前月比價格分散 (東京指數全品目)

年 月	指數の對前月比	分布からの M	σ	c. v. (%)	c. v. の平均
A					
昭和 27 年 (1952)					
11 月	100.1	99.4	8.99	9	
12 月	100.1	100.1	5.60	6	
昭和 28 年 (1953)					
1 月	102.1	102.6	7.72	8	9
2 月	101.2	101.5	7.84	8	
3 月	100.3	99.7	6.54	7	
4 月	101.8	101.9	10.31	10	
5 月	99.5	99.7	10.07	10	
6 月	101.5	101.1	11.72	12	
7 月	102.0	101.2	9.23	9	9
8 月	100.7	100.9	7.76	8	
9 月	102.0	102.1	13.36	13	
10 月	104.1	103.2	11.90	12	
11 月	98.6	98.8	7.10	7	
12 月	99.9	100.0	5.20	5	
昭和 29 年 (1954)					
1 月	100.9	101.2	7.54	7	8.5
2 月	100.2	100.2	11.24	11	
3 月	99.1	100.0	8.64	9	
4 月	100.4	100.4	6.04	6	
5 月	99.7	100.7	9.94	10	
6 月	99.9	99.7	7.73	8	
7 月	100.6	99.7	6.77	7	8
8 月	98.8	99.6	8.50	9	
9 月	99.8	100.1	7.95	8	
10 月	101.3	100.4	11.92	12	
11 月	98.0	98.4	7.13	7	
12 月	99.1	100.7	4.89	5	
B					
昭和 25 年 (1950)					
7 月	100.1	99.6	10.98	11	10.6
8 月	103.1	103.9	15.11	15	
9 月	100.2	100.8	7.51	7	
10 月	99.9	100.6	10.32	10	
11 月	100.8	101.4	13.22	13	
12 月	99.3	99.7	8.42	8	

第3表 東京卸賣物價指數の對前月比價格分散 (全品目)

年 月	M	σ	c. v. (%)	c. v. の 平均
A				
昭和 27 年 (1952) 12 月	99.8	3.01	3	4.25
昭和 28 年 (1953) 3 月	99.5	4.87	5	
6	100.8	5.42	5	
9	100.8	3.88	4	
12	100.4	2.71	3	
昭和 29 年 (1954) 3 月	99.6	4.22	4	3.75
6	98.8	5.02	5	
9	100.1	3.33	3	
12	99.4	3.37	3	
昭和 30 年 (1955) 3 月	100.3	2.77	3	
B				
昭和 25 年 (1950) 7	105.3	12.44	12	8.5
8	106.3	13.13	12	
9	102.7	9.57	9	
10	103.5	9.40	9	
11	103.2	8.42	8	
12	101.4	9.11	9	
C (戦前)				
昭和 6 年 (1931) 3 月	101.2	4.33	4	4.75
6	99.0	3.93	4	
9	96.6	4.59	5	
12	105.5	6.06	6	
昭和 8 年 (1933) 3 月	98.2	4.78	5	5.25
6	102.6	7.15	7	
9	102.8	4.78	5	
12	98.0	3.92	4	

両表ともその(1)欄に示された数値は総合指數そのものから對前月比を作ったもので、本来これは品目別の對前月比の度數分布から算出された平均値(2)欄と一致すべきはずであるが、度數分布形成の際の級別の関係から若干ながら喰違いを見せている。(4)欄の計算には(2)欄の平均値を用いた。

外)

(3) いずれも A の期間 (物價安定) に變動係數が低く、B の期間 (動亂による物價上昇) に高い。この點は卸賣物價の場合特に顯著である。

まず第 1 點の結果は全く豫想に反していた。卸賣物價の價格分散は通常生計費物價よりも花やかに動くと期待されるところであるが、戦後日本の場合、それが逆にあらわれ、しかも數値が相當に開いている。この原因を追求するために消費者物價について何がこのように價格分散を大きくする項目であるかを調べてみた結果、魚介の一部、野

菜の一部、被服の一部に特別に對前月比の大きく出る品目を發見することが出来た。これは、指數採用品目にして正常ならば、正に日本の生計費物價は魚介・野菜・被服の一部にあらわれる價格の季節變化に想像以上に大きく影響されていることを示すものにほかならない。これらが季節變化に屬するものであればこそ、第 3 點に指摘されているように生計費物價の變動係數が A 期間と B 期間とで卸賣物價の場合ほど開きを見せない所以も明かになるわけであろう。

第 2 點の毎年 12 月における變動係數が低い理由は明瞭である。12 月には物價そのものが全體として上昇するのが常であって、その一齊上昇の程度が價格分散の絶對値 (σ) の増大以上であることが多いためと考えられる。變動係數は茲に一つの特長をもつわけである。(但し昭和 6 年の 12 月値が却って高いのは、その年から翌年昭和 7 年にかけて物價は低落のどん底を示し、したがって變動係數の分母である M が分子の σ の増大に比べて十分に上昇しきれなかつた爲と解することも出来よう。)

第 3 點はこのほか重要である。われわれは戦後日本經濟の生産性が漸く戦後 10 年の後半に至って問題になり始めたことを知っている。前半の物價急上昇期のさ中であつては生活の擁護に急であつて生産性の觀點を強く打ち出す餘裕がなかつた。朝鮮動亂の刺戟が——その刺戟自身が決して歓迎さるべき性質のものでなかつたにもせよ——日本經濟の生産動脈を活潑にし、生産性の觀點を打ち出しうる餘裕を興えたことは否めない。しかし動亂による生産刺戟は直ちに設備投資の活潑化を招きはしたが、それは必ずしも生産性の向上を條件としないでも生産力の増大を生じうる體のものであつた。生産性の向上はむしろ特需の打切りが匂い始めた頃から眞剣に考えられ出して來たのである。この邊の事情は第 4 表・鑛工業生産性の變遷を見れば明かである。

ことに昭和 26 年以降の生産性の高さは、あたかも (第 1 圖における) その時期の物價横這いと相應するものであるが、さらに恰もこれはその時期 (第 2 および 3 表の A 期間) の價格分散値の低

第4表 物的労働生産性の向上

	製造業	礦業
昭和 24 年	100	100
25	125.1	106.6
26	165.1	127.6
27	185.6	128.5
28	225.0	146.7

(生産指数を雇用指数でデフレートしたもの)

さと高さという三つの計量値の對應する變化をもつわけであるが、(そして勿論この他にも對應する變化要素は少なくないであろう) もしも生産

性の向上が何故價格分散値の低下と相對應するかを明かになしうるとすれば、價格分散の立場からする物價構造の分析は、單に物價水準の一義性をたずねる効果のほかに、一つの積極的な經濟學的意味づけを與えられることとなるわけである。

價格分散の變動係數は、最初に與えられた意味づけによれば、何らかの形の無差別線體系モデルを豫定した經濟主體の選擇行動理論の中で無差別線圖の上に一定の大きさの有効領域を區劃するものであった。したがって、今卸賣物價の場合でこれを考えれば、生産者乃至取引者が諸價格の相對變動に際して代替選擇を他律的にやむなくさせられる幅の廣さ、狭さを指標的に表現するのが價格分散の測度であることとなる。價格の相對的變動の幅がせまければ、絶えず生産財の代替選擇を餘儀なくされる程度がそれだけ少く、したがって安定した選擇判斷の下に生産財の組合せを安定させ、生産性を向上させる餘裕を貯えることが出来るというような推論も、考えられなくもない。同じ論法は消費者物價の場合には一層容易にうなずかれるであろう。

もっともここで、生産性の向上は直接價格分散の低下と結びつくのではなく、むしろ直接には物價水準そのものの安定化と結びつき、これが間接に價格分散の低さと關連するのだとする駁論も考えられないではない。しかし、われわれの算定した價格分散の測度は變動係數によるものであるから、物價水準そのものの騰落は分母の M の増減として一應考慮した上での相對的分散度であった。それゆえ物價水準の變動そのものは必ずしも價格分散の變動係數を變化させるとは限らない。却って物價水準は騰つても分散の變動係數はむしろ低下する毎年 12 月に、生産性は原則として平常月より高まるという現象をわれわれは知っている。

それゆえ少くとも價格分散の程度如何は、一應物價水準の變動・安定とは別に、生産性の向上に對する一つのバロメーターを供する可能性をもつものとは言いえよう、その積極的證明は今後に残るとしても。

今この觀點から第2表・第3表の結果を見直すとき、戦後 10 年の物價水準の基本動向を、その價格分散構造と結びつけて、生産性の恢復と向上に集約させることも可能である。第3表A(戦後)の變動係數がC(戦前)のそれに近い點——この逆ざやには資料的な問題もある——は一層この觀點を力づけてくれるものであろう。

終りに、この試論風の考察を進めるにあたり勞多き分布計算の援助を惜しまれなかつた總理府統計局調査部の方々、並に本學研究科學生宮川公男君に對して、厚く謝意を表す。